



令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年2月4日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
 コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 池田 訓 TEL 06-7222-3101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	49,241	10.6	2,131	33.6	2,052	28.3	1,091	△0.6
6年3月期第3四半期	44,505	10.5	1,596	—	1,599	—	1,097	—

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 1,326百万円 (5.1%) 6年3月期第3四半期 1,261百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	26.39	24.50
6年3月期第3四半期	26.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第3四半期	46,482	17,178	35.9
6年3月期	35,733	16,159	44.0

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 16,684百万円 6年3月期 15,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,000	6.3	2,400	11.3	2,300	6.4	1,500	△16.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

株式会社アミノ
新規 3社 (社名) 株式会社鮎勤フーズ
株式会社シンガ

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期3Q	41,470,184株	6年3月期	41,470,184株
② 期末自己株式数	7年3月期3Q	119,043株	6年3月期	119,043株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期3Q	41,351,141株	6年3月期3Q	41,351,109株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	令和6年3月期第3四半期			令和7年3月期第3四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	44,505	4,238	10.5%	49,241	4,735	10.6%
営業利益	1,596	2,206	—	2,131	535	33.6%
経常利益	1,599	2,261	—	2,052	452	28.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,097	1,984	—	1,091	△6	△0.6%

当第3四半期連結累計期間の業績は、社会経済活動の正常化に伴う人流増加やインバウンド需要の増加、所得・雇用環境の改善などの影響により、外食需要は堅調に推移し、売上高は前年実績を上回りました。ロシア・ウクライナ間の紛争長期化などの地政学的リスクの高まりや、為替相場の円安継続、異常気象に起因する原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足による人件費コストの上昇や2024年問題に伴う物流コストの上昇などにより、依然として厳しい経営環境が継続しているものの、前連結会計年度に実施した諸施策の効果による既存店の収益性向上や売上高の好調により、営業利益、経常利益は、前年実績に対して増益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失及び法人税等調整額が前年より増加したため、前年並みとなりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けた取り組みとして、複数の外食産業に対してコンサルティング実績を有するアドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業提携契約を締結し、店舗QSC向上、物流改善、出店開発強化、店舗DX推進、人材確保、本部機能強化などをテーマにした複数のプロジェクトを立ち上げ、推進いたしました。また、当社グループが今まで展開していなかった新たな地域での事業基盤の確立、仕入原価低減などの既存事業とのシナジーの創出を企図し、寿司業態「うまい鮭勘」を始めとした飲食店を東北地域中心に展開する株式会社アミノの発行済全株式を取得し子会社化したほか、中期経営計画の重点テーマの1つである「中食需要の取り込み」の推進を目的とし、ピフテキ重業態「ピフテキ 牛ノ福」などを関西地域に9店舗（令和6年9月末時点）を展開する株式会社シंगाの発行済全株式を取得し、子会社化いたしました。その他、お客様と従業員の双方の人権、尊厳を尊重し、従業員が安心して働ける環境の構築と、お客様との健全な関係維持に取り組むため、「カスタマーハラスメント対応指針」を策定しました。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次の通りです。

(和食さと)

和食さと業態では、更なる生産性の向上を目的とし、掃除ロボットの導入を175店舗に拡大したほか、お客様満足度の向上と収益力の強化を目的として、9店舗で大型リニューアルを実施しました。また、店舗のQSC向上を目的とし、お客様アンケートをベースにしたNPS(Net Promoter Score:顧客ロイヤルティを測る指標)測定ツールを全店導入したほか、さと式焼肉やさとしやぶなどの食べ放題コースにおいて、「天然真ふぐ食べ放題」などの高付加価値商品の販売と、タレントの渋谷風咲さんを起用したTVCMやSNS配信、WEB広告や新聞折込チラシなどの様々な媒体を組み合わせることで、効果的なマーケティング施策を推進しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店し、1店舗を閉店したことにより197店舗となりました。以上の結果、売上高は20,605百万円（前年同期比105.3%）となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、更なる生産性の向上を目的とし、配膳ロボットの実験を継続するとともに、新たにソフト自動作成ツールの実験を1店舗で開始したほか、「和食さと」同様に店舗のQSC向上を目的とし、お客様アンケートをベースにしたNPS測定ツールを全店導入しました。また、お客様満足度の向上を目的として、既存の西京極店を回転ベルトがない新タイプの店舗へのリニューアルを実施したほか、更なる売上高の獲得を目的として、「冬華粧」フェアを開催し、冬に旬をむかえる「寒ぶり」や、繊細な甘みと濃厚な旨味を持ち合わせた「ずわい蟹」を使用した「炙りずわい蟹すだち塩」を販売するなど、様々なメニュー施策を実施しました。同期間の出退店実績は、3店舗を開店したことにより71店舗となりました。以上の結果、売上高は10,338百万円（前年同期比104.5%）となりました。

(家族亭)

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的として、「家族亭公式アプリ」を用いた積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、InstagramやX、TikTokによるプロモーションを実施しました。また、更なる売上高の獲得を目的として、9月から10月末にかけて「四国フェア」を開催し、愛媛県産鱈や四国産野菜を使用した「四国天ざるそば」や香川県オリーブサーモンを使用した「サーモン丼とお蕎麦のセット」を販売したほか、お客様の利便性向上に向けて、モバイルオーダーを商品番号入力方式へ変更する実験を開始いたしました。以上の結果、売上高は3,833百万円（前年同期比106.2%）となりました。

(天井・天ぶら本舗 さん天)

天井・天ぶら本舗 さん天業態では、お客様の利便性及び客単価の向上を目的として、セルフ型の新モデル店舗である長吉長原店でお客様のご注文方法を既存の券売機からTOS（テーブルオーダーシステム）に変更したほか、継続的な原材料価格の高騰への対応及び商品バリュー向上も目指したグランドメニュー改定を10月に実施したことにより、客単価アップに寄与しました。また、期間限定で「本ずわいがに」や「北海道産帆立」を使用した天井・天ぶらを販売するなど、バリューアップを目的とした商品開発を実施したほか、更なる売上高の獲得を目的として、YouTube及びXなどのSNSによるプロモーションの実施や、アプリ会員限定クーポンやお得なキャンペーン情報を配信しました。以上の結果、売上高は1,897百万円（前年同期比105.1%）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	M&Aによる 増減	出店実績	閉店実績	当第3四半 期連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	197 (－)	－ (－)	1 (－)	1 (－)	197 (－)	5
にぎり長次郎・CHOJIRO	68 (－)	－ (－)	3 (－)	－ (－)	71 (－)	4
家族亭※	59 (7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	59 (7)	－
得得・とくとく	58 (47)	－ (－)	1 (－)	2 (2)	57 (45)	2
かつや	48 (15)	－ (－)	3 (2)	－ (－)	51 (17)	6
天井・天ぶら本舗 さん天	34 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	34 (1)	－
アミノ寿司業態※	－ (－)	31 (－)	1 (－)	－ (－)	32 (－)	－
宮本むなし	24 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	24 (1)	－
宅配寿司業態	13 (3)	－ (－)	－ (－)	2 (－)	11 (3)	－
からやま	11 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	11 (－)	1
ひまわり	8 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	8 (－)	－
ピフテキ 牛ノ福	－ (－)	6 (－)	－ (－)	－ (－)	6 (－)	－
M&S FC事業※	28 (1) ※	－ (－)	3 (－)	－ (－)	31 (1)	6
その他	14 (－)	3 (－)	2 (－)	3 (－)	16 (－)	3
鶏笑	180 (180)	－ (－)	16 (16)	36 (36)	160 (160)	31
国内合計	742 (255)	40 (－)	30 (18)	44 (38)	768 (235)	58
海外店舗	24 (20)	2 (1)	3 (3)	5 (1)	24 (23)	7
国内外合計	766 (275)	42 (1)	33 (21)	49 (39)	792 (258)	65

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「アミノ寿司業態」には、「うまい鰯勘」「うまい鰯勘ゆとろぎ」「うまい鰯勘別館 鰯正」「銀座鰯正」「回転すし まるくに」「北海三陸炭火焼 まるかん」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。なお、当社がフランチャイザーとして運営する「ポポラマーマ」のFC店舗を1店舗追加したため、前連結会計年度末の店舗数が1店舗増加しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、46,482百万円（前連結会計年度末比10,748百万円の増加）となりました。

流動資産は、19,021百万円（前連結会計年度末比1,992百万円の増加）となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加782百万円、売掛金の増加452百万円、現金及び預金の増加428百万円などです。

固定資産は、27,344百万円（前連結会計年度末比8,748百万円の増加）となりました。これは主に、のれんの増加6,696百万円、建物（純額）の増加1,031百万円、有形固定資産その他（純額）の増加357百万円などです。

流動負債は、11,400百万円（前連結会計年度末比1,480百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金の増加972百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加478百万円などです。

固定負債は、17,903百万円（前連結会計年度末比8,248百万円の増加）となりました。これは主に、社債の増加5,665百万円、長期借入金の増加2,168百万円などです。

純資産は、17,178百万円（前連結会計年度末比1,019百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371,553	12,799,981
売掛金	2,721,397	3,174,396
商品	58,151	78,814
原材料及び貯蔵品	1,124,433	1,907,299
1年内回収予定の長期貸付金	65,787	69,373
その他	690,795	991,426
貸倒引当金	△3,711	△242
流動資産合計	17,028,407	19,021,049
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,599,471	4,630,564
土地	3,054,228	3,329,650
その他（純額）	2,641,418	2,999,369
有形固定資産合計	9,295,117	10,959,584
無形固定資産		
のれん	1,005,170	7,701,614
その他	763,237	685,690
無形固定資産合計	1,768,407	8,387,304
投資その他の資産		
投資有価証券	971,854	1,108,794
長期貸付金	607,810	623,352
差入保証金	3,947,385	4,242,114
繰延税金資産	1,712,459	1,397,749
その他	296,088	629,011
貸倒引当金	△3,253	△3,357
投資その他の資産合計	7,532,345	7,997,665
固定資産合計	18,595,870	27,344,554
繰延資産	109,353	116,559
資産合計	35,733,631	46,482,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,858,935	2,831,490
1年内償還予定の社債	972,500	1,087,500
1年内返済予定の長期借入金	1,164,678	1,643,242
未払金	3,087,153	3,555,907
未払法人税等	504,834	201,477
賞与引当金	606,149	246,901
店舗閉鎖損失引当金	11,534	9,073
その他	1,714,156	1,824,765
流動負債合計	9,919,941	11,400,358
固定負債		
社債	3,192,500	8,857,500
長期借入金	3,740,382	5,909,184
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	211,190
役員株式給付引当金	39,920	52,620
退職給付に係る負債	21,210	130,432
資産除去債務	1,204,349	1,440,755
その他	1,345,514	1,218,741
固定負債合計	9,654,576	17,903,371
負債合計	19,574,518	29,303,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,481,953	4,481,953
利益剰余金	707,858	1,488,041
自己株式	△119,707	△119,707
株主資本合計	16,147,788	16,927,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,735	585,309
繰延ヘッジ損益	8,008	86,084
土地再評価差額金	△923,897	△923,897
為替換算調整勘定	9,359	8,813
その他の包括利益累計額合計	△411,795	△243,689
新株予約権	—	3,986
非支配株主持分	423,120	490,166
純資産合計	16,159,113	17,178,434
負債純資産合計	35,733,631	46,482,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	44,505,704	49,241,380
売上原価	15,436,013	16,642,402
売上総利益	29,069,690	32,598,977
販売費及び一般管理費	27,473,556	30,467,088
営業利益	1,596,134	2,131,889
営業外収益		
受取利息	5,429	5,210
受取配当金	20,807	25,185
受取家賃	47,162	35,157
為替差益	59,173	11,666
雑収入	36,552	51,803
営業外収益合計	169,125	129,023
営業外費用		
支払利息	80,834	93,306
不動産賃貸費用	34,576	22,043
雑損失	50,037	93,026
営業外費用合計	165,449	208,375
経常利益	1,599,811	2,052,537
特別利益		
固定資産売却益	3,255	1,492
貸借契約解約益	1,151	—
受取補償金	66,493	—
特別利益合計	70,900	1,492
特別損失		
固定資産除却損	23,609	21,359
固定資産売却損	194	—
減損損失	40,723	63,785
店舗閉鎖損失	16,668	2,182
商標関係解決金	—	127,500
特別損失合計	81,195	214,827
税金等調整前四半期純利益	1,589,515	1,839,202
法人税、住民税及び事業税	305,483	344,563
法人税等調整額	133,837	336,385
法人税等合計	439,321	680,949
四半期純利益	1,150,193	1,158,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,585	67,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,097,608	1,091,206

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	1,150,193	1,158,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,776	90,574
繰延ヘッジ損益	△4,996	78,075
為替換算調整勘定	△1,146	△545
その他の包括利益合計	111,633	168,105
四半期包括利益	1,261,827	1,326,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,209,241	1,259,311
非支配株主に係る四半期包括利益	52,585	67,046

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

中間連結会計期間において、株式会社アミノの全株式を取得し子会社化したため、同社及び同社の子会社である株式会社船勘フーズを連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産等の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社シंगाの全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

令和5年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で資本準備金を414,875千円減少させ、同額をその他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金453,283千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月21日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

(注) 令和6年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	1,187,549千円	1,338,908千円
のれんの償却額	97,292千円	218,614千円